

2014年度事業報告書

自 2014年 4月 1日
至 2015年 3月31日

【I】事業活動の状況

当財団の設立趣旨に従い、わが国新聞通信事業の発展に寄与することを目的として、平成26年3月に主務官庁に届けた事業計画に基づき、平成26年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）は下記の事業を行った。

各事業によって得られた成果は、定期・臨時に刊行する出版物を通して、東京都内公立図書館、国立国会図書館、国公私立大学の図書館・ジャーナリズム関連学部・学科・研究室、内閣府大臣官房政府広報室、各国在日公館、新聞・通信・テレビ・ラジオ・広告各社、日本記者クラブなどへ公表した。また、研究会活動の成果は書籍として刊行、図書館、大学、研究機関などへ無料配布した。

インターネット・ホームページでは各事業で得られた成果を公表、ジャーナリズム、マスメディアに関心を持つ不特定多数の一般市民、メディア関係者、学生などに広く、直接、情報を提供した。通信社ライブラリーでは、同盟通信社を中心にした通信社関係の文書を公開、マスメディア研究者の利用に供した。2014年度のボーン・上田記念国際記者賞（ボーン・上田賞）は、朝日新聞社の杉山正記者と日本経済新聞社の中澤克二記者に授与した。

記

(1) 新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集(1号事業)

1. 調査研究事業

[メディアに関する全国世論調査]

ニュースを毎日、家庭に届ける新聞・テレビなどメディアは、読者・聴視者からどの程度信頼されているかに焦点を当てた「第7回メディアに関する全国世論調査」を平成26年8月下旬から9月上旬にかけて全国5,000地点で相対方式による調査で実施した。理事長以下4人と実地調査を担当する中央調査社の2人を加えた6人で質問項目の作成など検討作業を進め、実地調査を行った。

調査結果は、データの集計・分析作業を行った後、平成26年10月に記者会見して発表。読売新聞、秋田さきがけ、静岡新聞をはじめとする全国紙、地方紙、合わせて31紙に掲載された。

[対日メディア6カ国世論調査]

外国の市民は自国の新聞をどの程度信頼しているか、日本のメディアについてどの程度知っているかを中心に米、英、仏、タイ、中国、韓国の6カ国で各国1000人、合計6000人を対象に世論調査を平成27年1月から2月にかけて実施した。理事長以下4人と実地調査担当の中央調査社の3人を加えた7人で質問項目の作成など検討作業を進め、実地調査を行った。

調査結果は、平成27年3月に記者会見して発表。朝日、毎日、読売、産経、日経新聞など主要日刊紙、秋田さきがけ、山陽新聞、四国新聞など地方紙、合わせて13紙に掲載された。その後も、業界紙やテレビ局などから転載許可申請が出されるなど話題を呼んだ。

2. 資料収集事業

東京日日新聞（現）毎日新聞の明治5年2月21日の創刊号、慶応4年発行の中外新聞、満州新聞縮刷版昭和17年1月～11月、NIPPONTIMES 昭和20年11月～昭和21年11月（実

物の新聞)などの資料も古本屋などで発見、購入した。

(2)新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催(2号事業)

1. 講演会事業

平成26年度は下記の通り講演会を継続開催した。

[定例講演会]

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ⑨平成27年3月25日 (444回) | 時事通信社経済部長 佐藤 亮 |
| 「産業空洞化での株高・円安」 | |
| ⑧平成27年2月18日 (443回) | 共同通信社客員論説委員 佐々木 伸 |
| 「テロ集団イスラム国の脅威」 | |
| ⑦平成27年1月9日 (442回) | 時事通信社政治部長 阿部正人 |
| 「第3次安倍政権の課題と展望」 | |
| ⑥平成26年11月19日 (441回) | 共同通信社論説委員 所澤新一郎 |
| 「今世紀中に富士山大噴火」 | |
| ⑤平成26年9月12日 (439回) | 共同通信社政治部副部長 小淵敏郎 |
| 「16年に衆参同日選挙の可能性も」 | |
| ④平成26年7月16日 (438回) | 時事通信社外信部専任部長 北潟 一也 |
| 「荒れる南沙、西沙の背景を見る」 | |
| ③平成26年6月10日 (437回) | 共同通信社編集委員 柿崎明二 |
| 「首相、対等な日米関係志向」 | |
| ②平成26年5月7日 (436回) | 東京財団研究員 畔蒜 泰助 |
| 「ウクライナの危機と背景」 | |
| ①平成26年4月21日 (435回) | 共同通信社編集委員 石井 暁 |
| 「陸自が独断で極秘海外情報活動」 | |
- [第11回特別講演会]
- | | |
|---------------------|-----------------|
| ・平成26年10月15日 (440回) | 早稲田大学名誉教授 毛里 和子 |
| 「中国の深層底流と日中関係」 | |

[シンポジウム]

平成26年12月2日

「アジアの平和とメディアの役割」

場所 JPタワー4階

主な講演・パネリスト マイク・モチズキ、田中優子、文正仁、陳言、
ジョナサン・ソーブル、鈴木美勝

(3)新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発事業(3号事業)

1. 研究発表・書籍・冊子・資料などの刊行事業

(イ)「メディア展望」の定期発行

毎月1回発行する「メディア展望」は、安倍政権の動向、TPP交渉、イスラムテロ問題など国内外のマスメディアが注目しているテーマを取り上げ、定期的・継続的に調査、研究、論評してきた。その時々に応じた執筆者や研究者を選択することによってタイムリーで新しいテーマを開発し、多角的な編集展開を図った。

平成27年3月時点の発行部数は約2,200部。新聞社、通信社を中心としたマスメディア各社や国立国会図書館・東京都内の公立図書館、大学、メディア関係研究機関などに無償配布しているほか、一般市民を対象とした定期購読も募っている。

(ロ)「ジャーナリズムよ」を出版

元上智大学教授藤田博司さんがメディア展望に「メディア談話室」として15年にわたって掲載してきた内容を集大成して一冊の本にまとめた。メディア批判の権威とまで言われるようになった筆者はこの本の発行日に死去、結果的に遺作となった。発行部数は1,000部、東京都内の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布し

た。

(ハ)「戦後70年」と「2020東京五輪へ」の写真集を出版

東京国際フォーラムで開催した写真展「2020東京五輪へ」(2014年9月~10月開催)と同所で開いた写真展「戦後70年」(2015年3月開催)の図録(写真集)を写真展に合わせて刊行した。発行部数は各1000部。いずれも東京都内の公立図書館・国会図書館、マスメディア各社、大学の研究機関などに無料配布した。

2. 普及啓発事業

(イ) インターネット・ホームページの展開

・世論調査の結果を全量公開

平成26年10月に記者発表した「第7回メディアに関する全国世論調査」と「第1回諸外国における対日メディア世論調査」の結果をホームページに全量公開。本文のほか、イラスト、グラフなどもPDFで掲載し、調査結果を個人の自宅でも引き出せるようにした。第1回から第6回の全国世論調査結果についても掲載している。

・講演会・シンポジウム活動の紹介

一般の人々でも手軽に講演会のスケジュールを見ることができるよう毎月1回、東京・内幸町の新聞通信調査会及び日本記者クラブの会議室などで開いている定例講演会、特別講演会、ボーン・上田賞記念講演会。シンポジウムの案内をホームページに掲載。

・メディア展望を掲載

平成8年12月発行の409号から直近の平成27年3月発行の639号までのメディア展望(旧新聞通信調査会報)全文をホームページに掲載、マスメディア研究の資料として提供した。

・財団の情報公開

公益財団法人としての業務の透明性を図るため、財団の定款・事業計画書・事業報告書、歴史・沿革、役員構成、貸借対照表・損益計算書・財産目録などの業務内容をホームページで公開。

・リンク

共同通信、時事通信、同盟育成会のホームページとリンク実施。

(ロ) 通信社ライブラリーの管理・運営

通信社関係の資料を集めた「通信社ライブラリー」は平成22年9月8日開館、蔵書数約6000冊。一般市民が通信社について細かい調査・研究できる専門図書館を目指す。来館者の来館・研究テーマは同盟通信資料、新聞社社史、海外発行新聞などが中心で、官公庁関係者も来館するようになった。

(ハ) 写真展「2020東京五輪へ」「戦後70年」

東京・有楽町の東京国際フォーラムで平成26年9月27日から2週間、玉川高島屋で平成27年2月15日から2週間、写真展「2020東京五輪へ—定点観測者としての通信社—」を開催した。また、平成27年3月6日から16日まで、東京国際フォーラムで写真展「戦後70年—定点観測者としての通信社—」を開催した。共同通信社にある写真を利用してオリンピックの関連写真や太平洋戦争終了70年間のニュース写真を展示した。展示数はそれぞれ70点。写真集も刊行した。

(ニ) ボーン・上田賞の管理運営業務

国際報道に顕著な功績のあった記者を毎年顕彰する「ボーン・上田記念国際記者賞」の2014年度の授賞者はアフリカ取材の朝日新聞杉山正記者と中国習近平政権の内部に肉薄した日本経済新聞の中澤克二記者に決まった。授賞式は受賞者の都合で、平成27年4月に行われた。

【Ⅱ】資産の状況

平成26年度は、為替相場が円安傾向に推移したことや株式相場が堅調に推移したことから評価益や収益が大きく伸びて年度末の正味財産額は139億3,101万0,179円と前年度末に比べ27.5%増と、財団史上過去最高額となった。一方、経常ベースの収支は、戦後70年の写真展や海外で世論調査など公益法人移行5周年事業を行なったことから利益率が低下し、前期に比べ増収減益決算となった。

【基本財産】 88億7,737万2,500円 前期比32%増

基本財産は全量株式で、内訳は電通株139万0,400株、パナソニック株107万6,000株、太平印刷株39万9,210株。

【特定資産】 50億1,662万3,675円

特定資産の内容は、公益事業の原資となる公益事業基金が金融債と預金で22億3,306万2,879円、ライブラリー基金3億7,913万7,261円、管理活動基金23億9,065万3,390円、退職給付引当資産1,377万0,145円となっている。

【正味財産額】 139億3,101万0,179円

資産から負債を差し引いた額が正味財産額。平成27年3月末の正味財産額は139億3,101万0,179円、前期末平成26年3月31日に比べて30億0,161万3,309円、27.5%増加し、前年度に続いて過去最高額を更新した。

【収支の状況】

当期は電通とパナソニックが増配したことなどから前期に比べ5.7%の増収となった。これに対して事業費は、公益法人移行5周年事業として「戦後70年写真展」と「対日メディア6カ国世論調査」などを実施したことから43.7%大幅増となった。この結果、一般企業の経常収支に当たる評価損益等調整前当期経常増減額は4,783万9,739円の黒字となったものの、前期に比べると54.1%の減益になった。

【経常収益】 3億2,146万6,402円 前期比5.7%増

当期は、電通、パナソニックなどの株式配当金が7,095万6,850円、債券などの運用益2億4,866万6,395円で、その他雑収入も含めて合計3億2,146万6,402円、前期比5.7%増となった。

【経常費用】 2億7,362万6,663円 前期比36.9%増

【事業費】 2億4,528万8,625円 前期比43.7%増

事業費の内訳は、第1号事業（世論調査関係費を中心にした調査研究・資料収集事業）は7,227万8,336円、第2号事業（講演会・研究会事業）は2,989万7,903円、第3号事業（メディア展望の印刷費、通信費、原稿料などの研究発表事業及び普及啓発事業、通信社ライブラリー関連費用、ボーン・上田賞関係費）は1億4,311万2,386円だった。

【管理費】 2,833万8,038円 前期比 3.1%減

人件費や事務所の備品購入費など経費削減に努め、通常活動費を必要最小限度に抑えたことから管理費を削減することができた。

【経常収支】 4,783万9,739円 前期比54.1%減

当期の評価損益等調整前経常増減額（経常収益から経常費用を差し引いた額=経常収支）は、配当金などの収入が増えたものの、写真展「戦後70年」や海外6カ国で実施した世論調査など新規事業費が増えたことから前期比54.1%の減益となった。

【Ⅲ】 庶務の状況

（1） 理事、監事に関する事項

理事・監事の現況 変更なし 理事14人、 監事2人

（2） 評議員に関する事項

評議員の現況 1名減の20人

評議員・藤田博司氏が平成26年10月5日死去。

(3) 理事会に関する事項

<u>開催月日</u>	<u>会議事項</u>	<u>会議の結果</u>
平成26年5月28日 (270回)	①平成25年度事業報告と決算の件 ②第180回評議員会開催の件 ③代表理事の業務執行報告	原案通り可決承認 原案通り可決承認 報告了承
平成26年7月16日 (271回)	①代表理事の業務執行報告	報告了承
平成26年10月22日 (272回)	①平成26年度上半期事業報告と決算報告の件 ②代表理事の業務執行報告	報告了承 報告了承
平成27年1月21日 (273回)	①公益財団移行5周年事業の件 ②第181回評議員会開催の件 ③代表理事の職務執行報告	原案通り可決承認 原案通り可決承認 報告了承
平成27年3月13日 (274回)	①研究成果の刊行補助事業の件 ②公益事業基金を5000万円積み増しの件 ③平成27年度事業計画と収支予算書の件 ④理事の関係企業へ業務発注の件 ⑤個別理事報酬の件 ⑥代表理事の業務執行報告	原案通り可決承認 原案通り可決承認 原案通り可決承認 原案通り可決承認 原案通り可決承認 報告了承

(4) 評議員会に関する事項

<u>開催月日</u>	<u>会議事項</u>	<u>会議の結果</u>
平成26年6月12日 (180回)	①平成25年度事業報告と決算報告の件	原案通り可決承認
平成27年3月13日 (181回)	①平成27年度事業計画と収支予算書の件	報告了承

(5) 許認可に関する事項

平成27年3月20日 変更認定申請(認可日は平成27年4月30日)
・研究成果の刊行補助事業 (東京都知事=電子申請)

(6) 登記に関する事項

平成26年11月19日 評議員藤田博司氏の死亡届 (東京法務局)

(7) 報告書に関する事項

平成26年6月23日 平成25年度事業報告等に係る提出 (東京都知事=電子申請)
平成26年11月21日 評議員藤田博司氏死亡報告 (東京都知事=電子申請)
(東京都知事=電子申請)
平成27年3月20日 平成27年度事業計画、収支予算書等の提出 (東京都知事=電子申請)

【IV】 株式保有状況

当財団が発行済み株式総数の20%以上保有する株式の概要は次の通り。

1. 当該企業の概要

- | | |
|---------------|----------------------------|
| ①名称・所在地 | 株式会社 太平印刷社／東京都品川区東品川1-6-16 |
| ②上場区分・発行済株式総数 | 非上場／80万株 |
| ③資本金・事業内容 | 4000万円／印刷業 |
| ④代表者名・従業員数 | 代表取締役社長 沖田 啓了／役員6名、従業員55名 |

2. 当財団との関係

- | | |
|---------------|---|
| ①当財団の持株数・持株比率 | 普通株 99,210株 / 12.4%
優先株（議決権なし） 300,000株 / 37.5% |
| ②当該株式の入手日 | 初回・昭和33年3月、ほか12回当財団への株式返還等 |
| ③当財団との人事関係 | 旧同盟通信社グループとして、当財団評議員1名が当該企業の非常勤監査役に就任、当該企業代表取締役会長1名が当財団の理事に就任 |
| ④取引関係 | 次のものを当該企業に委託
「メディア展望」（毎月1回発行）の印刷、HPの保守管理 |

以 上